

令和元年 業種別労働災害発生状況

藤沢 労働基準監督署

(令和2年3月末現在)

業 種	当 年 (令和元年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	22	28	-6	-21.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	5	4	1	25.0%
09 窯業土石	1	4	-3	-75.0%
10 鉄鋼業	1		1	-
11 非鉄金属	3	3		
12 金属製品	9	6	3	50.0%
13 一般機械器具	7	14	-7	-50.0%
14 電気機械器具	5	1	4	400.0%
15 輸送機械製造	24	32	-8	-25.0%
16 電気・ガス	2	6	-4	-66.7%
17 その他の製造	7	5	2	40.0%
01 製造業小計	90	105	-15	-14.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	11	15 (1)	-4 (1)	-26.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	5 (1)	7	-2 (1)	-28.6%
02 木造家屋建築	20	17	3	17.6%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	12	15	-3	-20.0%
02 建築工事	38 (1)	41	-3 (1)	-7.3%
03 その他の建設	11	9	2	22.2%
03 建設業小計	60 (1)	65 (1)	-5	-7.7%
01 鉄道等	5	5		
02 道路旅客	30	28	2	7.1%
03 道路貨物運送	60	55	5	9.1%
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	96	88	8	9.1%
01 陸上貨物	4	5	-1	-20.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	5	-1	-20.0%
01 農業	14	10	4	40.0%
02 林業				-
06 農林業小計	14	10	4	40.0%
01 畜産業	1		1	-
02 水産業	1		1	-
07 畜産・水産業小計	2		2	-
01 卸売業	11	5	6	120.0%
02 小売業	81	103	-22	-21.4%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	8	5	3	60.0%
08 商業	101	114	-13	-11.4%
01 金融業	7	8	-1	-12.5%
02 広告・あっせん	2	2		
09 金融広告業	9	10	-1	-10.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	11	20	-9	-45.0%
12 教育研究	6	6		
01 医療保健業	9	20	-11	-55.0%
02 社会福祉施設	60	63	-3	-4.8%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	69	83	-14	-16.9%
01 旅館業	5		5	-
02 飲食店	29	32	-3	-9.4%
03 その他の接客	15	9	6	66.7%
14 接客娯楽	49	41	8	19.5%
15 清掃・と畜	33	37	-4	-10.8%
16 官公署				-
01 派遣業	2		2	-
02 その他の事業	31	20	11	55.0%
17 その他の事業	33	20	13	65.0%
合 計	577 (1)	604 (1)	-27	-4.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)